令和8(2026)年11月

# 未来選択・政策提言 ー官民、国・地方を挙げた推進体制をー

「未来を選択する会議」政策提言グループ

## ◇「未来を選択する会議」とは

・急速な人口減少という歴史的な転換期にあって、これからの行動如何で“未来は変え得る”という認識のもと、選択し得る望ましい未来の構築を目指す趣旨から、経済界・労働界・地方団体・子ども関係団体・有識者・若年世代が集い、設立された民間組織(昨年10月発足)。

・背景には、現状に対する焦燥感。人口問題はもはや“臨界点”に達しつつある。いかに対策を講じようと、今後人口が増加する状況にはないが、有効な少子化対策によって「少子化傾向の反転」を図り、それが「人口減少スピードの緩和」に結びつき、最終的には「人口の安定」をもたらす将来シナリオが実現しない限り、労働力人口や消費者人口は果てしなく減少し続け、存続危機を迎える地域は際限なく拡大し続ける。

➡ 「少子化傾向」を反転させるとともに、それでも避けられない人口減少に適応した改革に取り組む

・この“両輪の取組み”が遅れれば遅れるほど事態が悪化し、取り返しのつかない状況に陥るおそれ。

## ◇政策提言を行う趣旨

・政府が「人口戦略本部」を設置したことを高く評価。ただし、スタートラインに立ったばかり。この一歩が人口総合戦略の確立に結びつくことを期待し、「3つの方針」と「5つの提案」を提示(本年3月に「緊急提言」を行ったが、それをさらにブラッシュアップ)。

# ＜基本的な考え方＞3つの方針

## 1.「政策リンケージ」の推進：主な舞台は“地域”

・人口問題で隘路に陥っている事態を打開するには、**各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す「政策リンケージ」の構築と実行**が成否を握る。
・有効な政策リンケージが、国民一人ひとりの困難を打開する道筋と、我が国の活力やプレゼンスを高めていく関連が明らかになれば、少子化に直面しながらも、問題克服に取り組んだスウェーデンやフランスのように、**国民連帯を強める契機ともなり得る**。
・政策リンケージを構築し、実行していく**主な舞台は、あらゆる状況や課題が集約している「地域」**。意欲のある地域に対して、国が地域の調査分析に協力し、少子化対策や人材政策、地域生活圏などの**政策リンケージの構築を推進していくプロジェクト**を立ち上げることを期待。
・これらの取組みには、様々な制度・規制を所掌する関係府省庁の協力が欠かせない。地方に課題を丸投げすればよい、ということではない。**地方は縦割りの規制に縛られて身動きが取れない状況にあり、それを解消するのは国の責任**。国には地方と協働して課題解決に取り組む姿勢を強く求める。

## 2. 官民推進体制の確立：ブレずに取り組む

・人口問題は、中長期的な視点に立って取り組んでいく必要がある。政府は、人口戦略本部が**人口総合戦略の“司令塔”としての役割を果たすよう、組織の抜本的な強化**を行うことが求められる。
・司令塔の機能を支える観点から、人口問題を大所高所から議論し、勧告を行う**恒久的な審議組織（※）を設置する**とともに、人口問題を調査分析する**調査研究体制の強化**が必要。

※かつて人口問題を総合的に審議する役割を担ってきた政府の「人口問題審議会」が2000年に廃止されて以来、四半世紀になる。

・「国家百年の大計」とも言うべき人口問題について、**立法府が多角的、継続的に審議する常設の調査会を設置し、超党派で審議を行う**ことを強く期待。
・企業や地域社会、学校をはじめとする様々な主体による取組みへの期待は大きい。
・中長期にわたってブレずに推進していくため、戦略の基本方針や推進体制などの**特別立法の制定を**。

## 3. 国民への分かりやすい発信：選択肢と国民運動の展開

・国民に対して、少子化に歯止めがかかってない現状を伝えるとともに、**将来に向けたシナリオの「選択肢」を提示し、**“未来は選択できる”というメッセージを発信することが求められる。
・すべての人々に**「自分ごと」として捉えてもらう**ことが目標。特に、若年世代にとって人口問題を「自分ごと」化するのが難しい。本会議の「未来に向けた対話チーム」は「対話の育成プログラム」を立ち上げ、大きな手応え。政府は、**若年世代や子どもたちが未来の社会について考える場づくり**の動きを応援し、連携していくことを求めたい。また、若年世代の声を政策に反映させていくことが重要。
・少子化問題の多くは、**職場や地域の「社会規範」が関わっている**。職場の働き方や雇用形態などが大きな影響を与えており、企業も「自分ごと」としての理解を深めるとともに、企業情報の開示を進めるなどの環境整備を望みたい。また、育児負担が女性に集中している実態や性別役割分担意識、無意識のジェンダー・バイアスが根強く残っている状況を直視し、ジェンダーや人権の視点から各分野の政策の企画立案、評価を行うことが重要。
・国民が幅広く参加し、**社会全体の構造や意識の改革を進める国民運動へと発展する**ことを期待。

# ＜検討課題の提案＞5つの提案

## 1. 少子化対策は、“新たなステージ”へ

・少子化対策は、これまでの子育て支援の拡充だけでなく、**「新たなステージ」への移行**を検討すべき。**第一は、女性就労の「L字カーブ問題」解消を目指すなど「共働き・共育て」を推進すべき**。多くの女性が就労調整を行っている実態を直視し、**「時間の壁」の解消**や**第3号被保険者制度や配偶者控除制度**、企業の**配偶者手当の見直し、非正規労働者の正規化推進（「短時間正社員」の普及も）**や**賃金引上げ、同一労働同一賃金の徹底**が求められる。

・**第二は、結婚・出産をめぐる最近の状況への対応**。未婚率が高止まりしていることから、結婚を希望する人の願いが叶い、**希望出生率が実現**するよう、雇用や所得、住まい確保等の改善が急がれる。

・同時に、独身者の結婚希望割合の低下などに伴い**「希望出生率」自体が低下している**状況も直視しなければならない。直近調査では**「生涯結婚するつもりがない」という回答が高い**割合にのぼり、これまでとは異なる様相を示しているのではないか、中には**SNSの影響やマッチングアプリによる結婚傾向への影響**があるのではとの指摘も。若年世代の意識と要因の動向に目を配るとともに、SNSにおける正確な情報の積極的な発信や、子どもとのふれあいの機会を増やす教育現場や地域交流の場での取組みに対する期待も大きい。こうした多様な取組みにより、**希望出生率自体が高まっていくことを期待したい**。

・**第三は、「若年世代政策」に本格的に取り組むこと**。若年世代や子育て世帯（特に女性）の可処分時間が少なく、**「生活時間」の拡大**のために、働き方改革や職住近接やテレワークを推進すべき。若年期はライフイベントが集中する“人生のラッシュ・アワー”。将来の人生設計を考えていくための**ライフデザイン支援**や医学的情報を提供する**プレコンセプションケアの推進、ライフサイクルの多様化**を目指すべき。

## 2.「人材希少社会」への対応

・我が国は**「人材希少社会」**に突入しており、女性や高齢者の就労促進により**労働参加率の向上**を図ると同時に、**AIやロボット、DX等を積極的に活用**し、省力化や業務改善を進めていくことが不可欠。
・外国人就労をめぐる問題についても、そうした労働参加率の向上や生産性向上の展望を踏まえ、正面から向き合いつつ、多角的な観点から検討していくことが適切。
・基本となるのは、**“人への投資”**であり、各政策が連携した「政策リンケージ」の構築と実行が重要。中でも、厳しい環境にある若者・女性が、子育てなどと両立しながら、エッセンシャルワークなど成長分野で活躍していける環境を創出する**「人材政策リンケージ」に大きな期待**。
・教育分野では、**AIなどの利活用やエッセンシャルワークを支える人材を育成する**観点から、高校教育や専門学校、大学教育の改革に取り組むべき。

## 3.「全世代型社会保障」の構築：「給付付き税額控除」への期待

・人口減少社会は「超高齢社会」であり、能力に応じて全世代が支え合う**「全世代型社会保障」の構築**が避けて通れない。**「給付付き税額控除（就業者負担軽減支援金）」**は、負担感が重い低中所得の若年勤労者を重点的に支援する制度として大きな意義があり、できる限り早期に導入することを期待。

## 4.「地域生活圏」や「産業クラスター」の導入

・人口減少の影響が最も早くかつ深刻なのは、地方。地域の継続的発展の可能性を拓くため、**「地域生活圏」構想や「産業クラスター」の社会実装**を進めることが重要。**「地域生活圏」構想**は、①地域生活圏単位の**「官民プラットフォーム」**の設置、②地域サービス提供を担う**ローカルマネジメント法人**の法制化、③これらを支援する**金融・人材支援体制の整備**などが主な柱。地域における政策リンケージとして、意欲ある**地域の現場で、規制改革を含め社会実装につなげていくべき**。

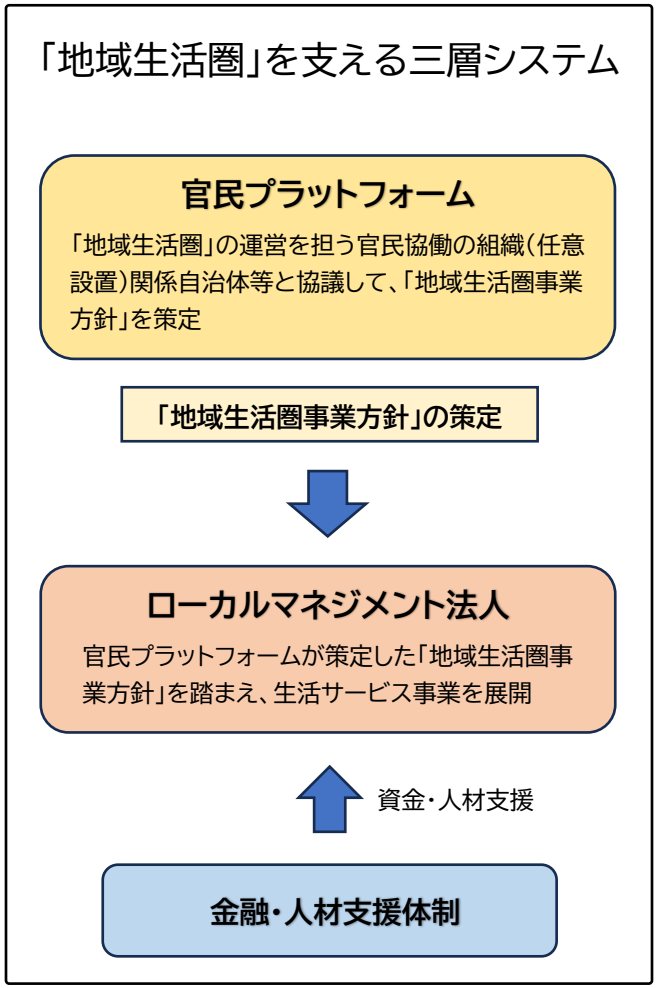
・同時に、地域生活圏を担う民間主体の参入促進のため、生活サービス等の規制緩和を行う**「人口減少地域特区」を導入すべき**。その際は、これまでの個別事項ごとの規制緩和ではなく、**包括的な規制緩和を国や地方、民間主体が対等な立場で協議し、スピード感を持って実現する新たな特区制度**が適当。

・地方の**公共インフラの維持更新**や**生活サービスの複合化・統合**、**PFIやPPPの見直し**などに取り組む必要。これらを推進するため、**「地域金融力強化プログラム」**の公的資本注入の施策等を活用すべき。

・また、**東京一極集中の是正を抜本的に進める**とともに、子育て支援の制度格差について、ナショナルスタンダードの観点を踏まえた対応が求められる。住宅価格が高騰し、若年世代ファミリー向けの住宅の確保が困難となっている状況を踏まえ、**空き家の積極的な活用に取り組むべき**。

## 5. 地域の“自治機能”を担う組織・体制の「選択肢」の拡大

・地方自治体では人材不足や地域サービスの需要密度の低下が進んでおり、将来においても地域の自治機能を持続的に維持していくためには、それを担う**組織・体制の「選択肢」をできる限り広げていく**ことが必要。国と地方の協議の下で、国・都道府県・市町村の**「役割分担」の見直し**を行った上で、一つの自治体が単独・完結的に担うだけでなく、自治体間で連携していく**「共同化」**、民間主体なども担う**「民間活用」**も推進すべき。



「未来を選択する会議」政策提言グループ

・三村明夫（共同代表［議長］、日本製鉄株式会社 名誉会長）
・秋池玲子（共同代表、ボストンコンサルティンググループ 日本共同代表）
・平井伸治（共同代表、鳥取県知事）
・芳野友子（共同代表、日本労働組合総連合会 会長）
・五十嵐智嘉子（構成員、一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）理事長）
・池本修悟（構成員、若者支援全国ネットワーク協議会 呼びかけ人）
・越智未空（構成員、特定非営利活動法人manma 代表理事）
・篠田真貴子（構成員、エール株式会社 取締役）
・山本蓮（構成員、地方女子プロジェクト 代表）
・冨山和彦（構成員、株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX） 代表取締役会長）
・宮本太郎（構成員、中央大学教授）

（順不同）